地域密着型金融の取組み状況について

（平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月）

平成 21 年 7 月
しまなみ信用金庫

１．地域密着型金融の取組み概況について

当金庫は、協同組織金融機関としての使命である「地域経済発展への貢献」及び「地域の中小企業発展への寄与」に向けて、「地域密着型金融推進の基本方針」に沿って積極的に取組んでまいりました。

そうした中、平成 20 年度は地域経済の活性化に向けて、県立広島大学との包括協定による「産学連携講座」の開催や「広島県下４信用金庫合同ビジネスフェア」、若手経営者の育成を目的とした「しまなみ信金躍磋塾」などを行い、お取引先企業の活性化に繋がる取組みを継続実施しました。

今般、平成 20 年度に取組みました地域密着型金融の進捗状況をとりまとめましたので、お知らせ致します。

今後もさらなる「地域密着型金融の推進」に向けて、地域の皆様の多様なニーズに的確に対応するとともに、地域経済の発展・活性化に向けて取組んでまいります。

２．具体的な取組み内容について

（1） ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

● 産学連携

当庫と県立広島大学がそれぞれ保有する情報・ノウハウ等の機能を用いて、緊密・組織的な連携・協力体制をとることにより、地域企業の活性化及び地域社会の発展に寄与することを目的に開催しました。

平成 20 年度は、20 年 8 月から 21 年 2 月にかけて、「商店街を活性化して三原のまちを元気にしよう」に関するテーマを中心に年 5 回開催しました。

● ビジネスマッチング支援

平成 20 年 9 月 10 日、広島県立ふくやま産業交流館（ビックローズ）にて業種別ミニビジネスフェア「工業製品関連商談会」を開催しました。当庫からは 8 社が出展いただきました。

平成 20 年 10 月 21 日～22 日、東京ビックサイトにて「東京ビジネスサミット」に当庫から 2 社が出展いただきました。

平成 20 年 11 月 12 日、広島県立広島産業会館にて、県下 4 信金合同ビジネスフェアを

開催しました。当庫からは 34 社が出展いただき、商談件数 236 件のうち、26 件の商談が成立しました。

● 経営改善支援

本部所属の経営支援担当者を中心に、お取引先の資金繰りや経営改善に向けた支援業務を実施しました。

● 事業承継

平成 19 年 9 月、広島県下 4 信金による「Ｍ＆Ａ仲介業務に関する協定書」を締結し、以後定期的な情報交換を行なっています。平成 20 年度は情報交換会やＭ＆Ａセミナーを開催いたしました。

（２） 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

● シンジケートローンの活用

中小企業の資金調達手段の多様化への対応として、シンジケートローンへの取組みを強化しました。平成 20 年度の実績は、4 先、935 百万円です。

● 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

平成 20 年 9 月、オリックスと提携した事業者用オートローンの取扱を開始しました。平成 20 年度の実績は、3 件、27,220 千円です。

● 目利き能力の向上に向けた取組み

目利きの能力の向上に向けて、下記講座への職員の派遣を実施しました。

・全国信用金庫協会主催　　「自己査定研究会」

・中国地区信用金庫協会主催　「貸出審査能力養成講座」「企業再生支援講座」

また、中小企業大学校「診断士養成課程」へ職員を派遣し、中小企業診断士の資格を 1 名取得しました。

（３） 地域の情報集積を活用した持続的可能な地域経済への貢献

● 地域を担う若い世代への金融知識の普及

お取引先の後継者を中心に、若手経営者の成長を支援し、企業の発展及び地域社会の発展に貢献することを目的に、「しまなみ信金躍磋塾」を開催しました。平成 20 年 9 月に開講、年 6 回の講義を行ない、経営戦略の立案、財務知識の習得や人事・労務管理等について習得いただきました。

●インターンシップの受け入れ

地元の大学からインターンシップの受け入れを積極的に行い、3 校、7 名の方に金融業務への職場体験の場を提供しました。

●大学への講師派遣

若い世代への金融知識の普及に向けて、県立広島大学へ職員 1 名を講師として派遣しました。

３．経営改善支援の取組み実績

経営改善取組み実績（正常先除く）　（単位：先数）

期初債務者数	うち経営改善支援取組み先数	aのうち期末に債務者区分がランクアップした先数	bのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数	cのうち再生計画を策定した先数	経営改善支援取組み率	ランクアップ率	再生計画策定率
A	a	b	c	d	a/A	b/a	d/a
1,077	8	0	6	3	0.7%	0.0%	37.5%

注）・期初債務者数及び債務者区分は 20 年 4 月当初時点のものです。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ﾛｰﾝ、住宅ﾛｰﾝのみの先は含んでいません。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含んでいません。

・「再生計画を策定した先数」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCC の支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

以　上